

ウメト インフオメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他()

2021年2月15日

担当者：椎野

(第二種郵便物認可)

計中 23年度売上高1950億円 新たな挑戦分野に4領域

サカタインクスは12日、10カ年長期ビジョンと新中期経営計画を策定したと発表した。長期ビジョンではサステナブルティへの取り組みを重視。既存事業の拡大を図りつつ、新たな挑戦分野として環境／バイオケミカルなど4領域を掲げる。中計の3カ年では同ビジョンに基づいて基盤構築を推進。2023年30」として、30年度を

度の連結目標として売上高10550億円(20年度比20・7%増)、営業利益115億円(同59・7%増)、ROE(自己資本利益率)10%超を目指すほか、戦略的投資枠150億円を含む300億円を投じて事業拡大を図る計画だ。

「SAKATA IN X VISION 2030」として、30年度を最終とする長期ビジョンを策定した。ESG経営とサステナブルティへの貢献の取り組みを強化し、新領域への挑戦によるイノベーション創出と「地球にやさしい技術」による貢献を目指す。環境面ではボタニカルインキなど環境対応製品を引き続き拡充するほか、生産活動による二酸化炭素(CO2)排出量の具体的

な削減目標を盛り込む。印刷インキ事業と機能材料事業とも拡大する一方、新事業領域へも挑戦。①環境／バイオケミカル②エナジーケミカル③エレクトロニクスケミカル④オプトケミカルの4領域を設定する。21～23年度の3カ年計画「CCCI」も同時に策定し、長期ビジョン達成に向けた基盤構築期間と位置づける。

海外の成長市場への集中が眼目の一つ。印刷インキ事業では、スペインと独での軟包材用インキの現地生産と中東・アフリカへの輸出拡大を有力視。機能性材料事業では主力のインクジェットインキのテキスタイル・建材・プラ成形品向け展開の拡大などを中核に置く。もう一つの柱は新事業の育成で、長期ビジョンに掲げる4領域に加え、オープンイノベーションとリソーススタートアップによる開発を進めていく。

総投資額のうち戦略的投資枠として150億円を設け、M&A(合併・買収)を通じた新市場参入も図る。人口増加に比例して成長する印刷インキ事業の拡大を念頭に置き、中東・アフリカ・南米・東南アジアにおける未進出国での生産拠点獲得を図る方針だ。

純利益28%増
12月期

サカタインクスの2020年12月期決算は営業利益が前期比15・9%増の72億円となった。米州を中心にパッケージ関連の印刷インキ販売が好調だったほか、コスト削減効果も寄与した。法人税等調整額が減少し純利益は28・2%増の52億円。売上高は印刷情報関連のインキやデジタル印刷材料が低調で3・4%減の1615億円だった。

印刷インキ事業はパッケージ関連が全般的に好調だった。とくに米州は高機能インキの拡販が奏功しフレキソ・グラビアインキも伸長。メタライズもアルミ缶需要の高まりで堅調だった。コスト削減もあり米州における同事業の営業利益は51・8%増加した。

日本は外出自粛によるレジャー消費の停滞や工業製品用途の需要縮小などで減収ながら、パッケージ関連の好調やコスト削減で19・6%の営業増益だった。アジアも増益を確保、欧州は生産体制強化などによるコスト削減で赤字幅が縮小した。機能性材料は、広告需要の減少でインクジェットインキの販売が減少した一方、カーフィルム用顔料分散液はパネルディスプレイ市場の市況改善の恩恵を受けた。在庫評価減によるコスト増加や競争激化により営業利益は48%減だった。

今期は売上高1700億円、営業利益80億円、経常利益92億円、純利益64億円の増収増益を予想。

ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他()

2021 年 2 月 15 日 担当者: 榎野

た。
 今期は売上収益8900億円、営業利益870億円を予想。
営業利益2%減
 東洋インキSCCHD
 ディングス(HD)の2020年12月期決算は、営業利益が前期比2.0%減の129億円だった。スマートフォン向けなどの電材関連が年後半から回復し、食品包装を含む生活財向け製品も国内外

とも堅調に推移。減益幅の縮小に寄与した。第3四半期まで営業損失を計上していた印刷・情報関連事業ではコストダウン策の実行や価格改定などが奏功し、営業黒字を確保した。
 売上高は同7.9%減の2576億円、経営利益は同9.4%減の125億円、純利益は同29.3%減の60億円となった。パッケージ関連事業は減収増益。国内では衛生用品や食品向けを含む

包材需要が堅調で、バイオマスインキの採用が拡大。海外でもアジアを中心に生活財向け製品の回復が早く、増益確保に寄与した。ポリマー・塗加工関連事業はスマホ需要が年後半から回復。粘着剤などが海外の一部で伸び悩むなどのマイナス要因はあったものの、同1.3%の減益にとどめた。
 色材・機能材関連事業では同22.9%の減益。液晶ディスプレイ向けカ

ラーフィルター材料などは中国市場でコストダウン要請が激化し収益を圧迫。また着色剤も海外で低調だった。印刷・情報関連事業は同21.2%の

減益。広告向けインキなどは広範囲で需要が低調だったが、コストダウンなどを推進して赤字を回避した。
 今期は売上高2700億円、営業利益140億

円を見込む。



酸化チタン、アジア高騰

中国など域内需要復調で

酸化チタンのアジア市況が高騰している。足元は昨夏比で1ト当たり200ポンド高の3000ポンド前後。中国をはじめ域内の需要がコロナ禍による低迷から復調してきている。需要が供給を上回る勢いがあり、上げ基調は続くとの見方が強い。域内のメーカーは昨秋から値上げに踏み切っている。日本でも一部の中国

品販売元が海外市況の上昇を受けて価格改定を横断している。酸化チタンは昨春から原料のルチル鉱石と連れ高となった。その後はコロナ禍による需要低迷が上値を重くし、2800ポンド前後を保っていた。上昇し始めたのは秋から。域内の経済活動が本格的に回復したことで自動車や建築といった川下の荷

動きが活発となった。とくに、中国ではフル稼働ながら品薄が続いている。中国国内市況は高騰しており、足元は秋から400ポンド高の2700ポンド前後まで強含んでいる。また、昨夏のハリケーンの影響で米国の複数社が稼働を停止し、米国品の域内への流入が細ったことも上昇の一因とみられる。今後は春にかけて

需要期に差し掛かるため続伸する公算が大きい。こうしたなか、域内では複数社が昨秋から値上げに乗り出し、すでに新値に移行したもよう。日本でも一部の中国品販売元が1ポンド当たり数十円の価格改定に踏み切る意向を示している。昨秋以

降、現地からの供給が大幅に削られ、十分な量を確保できないという。そのほか、秋から輸入が滞っている販売元もあるようだ。

ウメモト インフォメーション

2021年2月16日

担当 坂田

コーセー、紙製容器の日焼け止め プラ使用量7割減

コーセーは4月、容器の主原料に紙を使った日焼け止めを発売する。プラスチックの使用量を通常より7割減らし、環境重視の流れに対応する。紙はプラスチックと比べ印刷時の色合いの調整が難しく、容器の外観も重視する化粧品での採用は遅れていた。

化粧品容器に紙を多く使うのは珍しいという。日焼け止め開発のスタートアップ、Sunshine Delight（サンシャインディライト、東京都三鷹市）と共同開発し、凸版印刷の紙製容器を採用した。液体と接する内側部分は耐久性が求められるため、プラスチックを使う。

まず幼稚園や保育園などで使う容量600ミリリットルの業務用として売り出す。一般的な商品への拡大も検討する。

紙製の価格は通常のプラ容器より3割ほど高いが「化粧品でも（環境に配慮した商品を選ぶ）エシカル消費が増えている」（コーセーの長谷川匠・商品デザイン部長）。

将来は物流の効率化にもつながると期待する。組み立てが比較的簡単な紙製容器は、容器メーカーから化粧品の工場までたたんだ状態で運べる。プラスチック製だと空洞のまま運ばなければならず、輸送効率が悪かった。紙製容器の組み立て設備の導入も検討し、紙製容器を使用した商品を増やす方針だ。



紙製容器を使った日焼け止め

複写機・複合機の世界出荷、20年21%減 コロナで低迷

事務機器の業界団体、ビジネス機械・情報システム産業協会（JBMA）は16日、2020年の複写機・複合機の世界出荷台数が前年比21%減の360万台になったと発表した。新型コロナウイルスの感染拡大で在宅勤務や在宅学習が広がった影響で、印刷する頻度が減り、複合機の交換需要が落ち込んだ。

金額ベースでは22%減の6547億円だった。地域別の台数は国内が7%減の48万台だったのに対し、海外は22%減の311万台と落ち込みが大きい。新型コロナ感染者が多い欧米を中心にロックダウン（都市封鎖）など厳しい措置がとられ、営業活動や設置作業に影響が出た。

10～12月は12%減の101万台、金額ベースでは15%減の1746億円だった。新型コロナ感染者の減少で経済活動が回復基調にあり、7～9月に比べて落ち込みが小さくなった。

もっとも年末からは変異ウイルスの拡大で、再び外出自粛を強化する動きが出ている。リコーによると「複合機の印刷枚数が英国やドイツ、日本などでは20年6月ごろの水準に逆戻りしている」という。以前からのペーパーレスの動きもあり、複合機の販売低迷が長引く可能性もある。